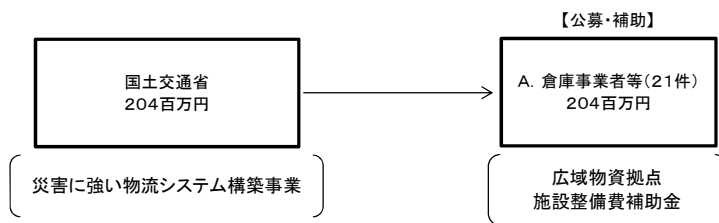


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システムの構築		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	参事官(物流産業)		参事官 坂巻 健太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議) 総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日) 防災基本計画(平成25年9月6日) (中央防災会議) 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日) (国土強靱化推進会議) 国土強靱化アクションプラン(平成26年6月3日) (国土強靱化推進会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・災害時において、避難者への支援物資を確実・迅速に届けることや、企業の生産活動が早期に再開できるようサプライチェーンを途絶させないため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会を設置し、協議会において地方公共団体と物流事業者との災害時における協力協定の締結促進、民間物資拠点の選定、多様な輸送手段の活用に関する検討等を実施する。また、大規模災害発生時においても必要となるサプライチェーンを確保するため、物流業におけるBCP策定を促進するための検討を行う。 ・円滑な支援物資物流を確保するため、協議会において広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備の導入を支援する。補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備(補助率:1/2又は1/3)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	438	216	140			
		前年度から繰越し	-	379	216	140		
		翌年度へ繰越し	△379	△216	△140			
		予備費等	-	-	-			
		計	59	379	216	160	227	
	執行額	47	333	204				
執行率(%)		79.7%	87.9%	94.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	非常用設備を設置すべき拠点数に対する 実際に非常用設備を設置された拠点数の割合	成果実績	件	-	59	80		
		目標値	件	-	98	98	136	
		達成度	%	-	60.2%	81.6%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助事業により交付した広域物資拠点施設数	活動実績	件	-	59	21	-	
		当初見込み	件	-	59	21	13	
		算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たり コスト	広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる 費用(非常用電源設備・非常用通信設備)(単位あたり コスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点 施設数)		単位当たり コスト	百万円 /件	-	5.6	9.7	-
			計算式		-	333/59	204/21	-
平成 26 ・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	<本省>				・これまでの取組を踏まえて、広域物資拠点のうち特に必要となる施設に対する非常用電源、非常用通信設備の導入支援を促進するため拡充する。 ・要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」227百万円			
	諸謝金	0.1	0.0					
	職員旅費	0.2	0.0					
	委員等旅費	0.4	0.0					
	総合的物流体系整備推進調査費	9	4.7					
	広域物資拠点施設整備補助金	0	215.6					
	<地方局>							
	諸謝金	0.1	1.7					
	職員旅費	0.8	2.1					
	委員等旅費	0.9	1					
	総合的物流体系整備推進調査費	8.6	1.6					
	計	20	227					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であると言える。 ・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業者に対し直接補助を行っている。補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実効性が高い。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実効性が高い。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。				
	改善の方向性	・大規模災害時における緊急支援物資輸送の確保は必要不可欠な事項であることから、引き続き非常用設備の導入を促進する必要がある。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	導入が進んでいない地域における導入を促進する観点から、採択に際しての運用の見直しを行うべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	導入が進んでいない地域における導入を促進する観点から、採択に際しての運用を見直す。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	058	平成25年	220

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 日本自動車ターミナル株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	非常用電源設備導入	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.倉庫事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備導入	43	—	—
2	安田倉庫株式会社	非常用電源設備導入	24	—	—
3	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備導入	19	—	—
4	サンライズ産業株式会社	非常用電源設備導入	15	—	—
5	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
6	鈴与株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14	—	—
7	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
8	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備導入	12	—	—
9	協和運輸倉庫株式会社	非常用通信設備及び非常用通信設備導入	9	—	—
10	清和海運株式会社	非常用通信設備導入	7	—	—

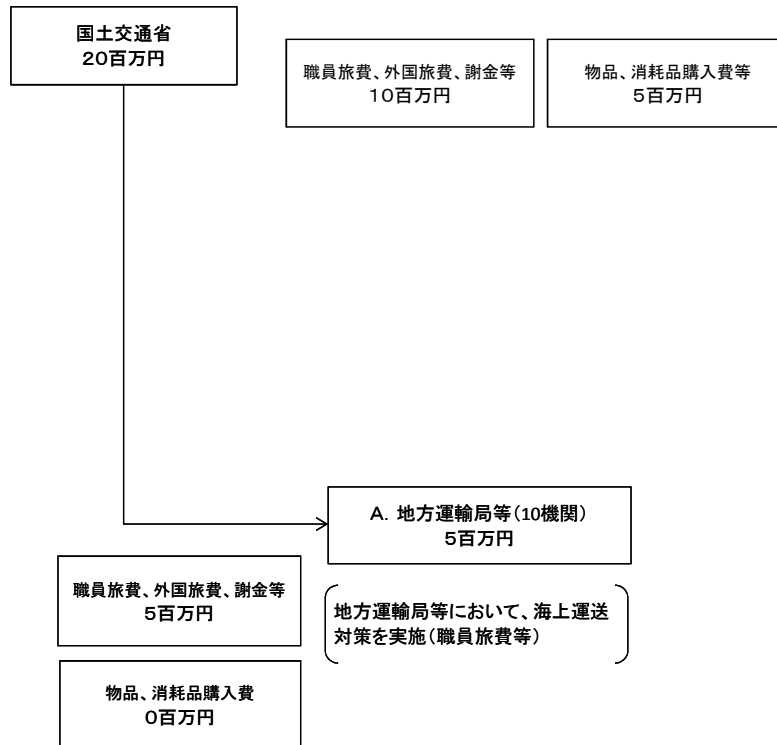
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課			①小林 健典 ②日原 勝也 ③新垣 慶太	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルール策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力強化と、航行安全対策を推進すべく、必要な施策の企画・立案をすることにより、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	22	21	22	20	97	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	22	21	22	20	97		
	執行額	18	16	20				
執行率(%)	83.4%	78.3%	90.7%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、定量的な成果目標及び成果(アウトカム)を示すことは困難であるが、国際海事活動への積極的貢献や航行安全対策の推進、離島航路の監査等を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、外航・内航海運の発展を図ること等を目標とする。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、定量的な成果目標及び成果(アウトカム)を示すことは困難であるが、国際海事活動への積極的貢献や航行安全対策の推進、離島航路の監査等を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、外航・内航海運の健全な発展等を図った。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.0	2	パラレルイベント、クルーズ振興、船旅の魅力向上事業等に関する旅費や調査費等の追加による。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」140				
	職員旅費	15.9	23					
	委員等旅費	0.0	2					
	総合的物流体系整備推進調査費	4.1	70					
	計	20	96					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することがもつとも実効性が高い。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は直接実施している事業であり、各種契約における支出先や使途を明確に把握し、また、出張を行う際は真に必要なものに限定するだけでなく、より効率的・経済的な執行に努めた。				
	改善の方向性	出張については、より早い段階で計画する等により、旅費の節約や効率的な行程を設定するよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。さらに事業内容を精査し、真に必要なものに限定した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	パラレルイベント、クルーズ振興、船旅の魅力向上事業等による増額以外の項目については、事業の内容を精査し、真に必要なものに限定しており、より効率的な予算執行が可能となるような予算要求となっている。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	221

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.九州運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査 等	1.156	—	—
2	中国運輸局	〃	0.774	—	—
3	中部運輸局	〃	0.554	—	—
4	東北運輸局	〃	0.461	—	—
5	北海道運輸局	〃	0.408	—	—
6	四国運輸局	〃	0.368	—	—
7	関東運輸局	〃	0.336	—	—
8	近畿運輸局	〃	0.315	—	—
9	神戸運輸監理部	〃	0.25	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0.153	—	—

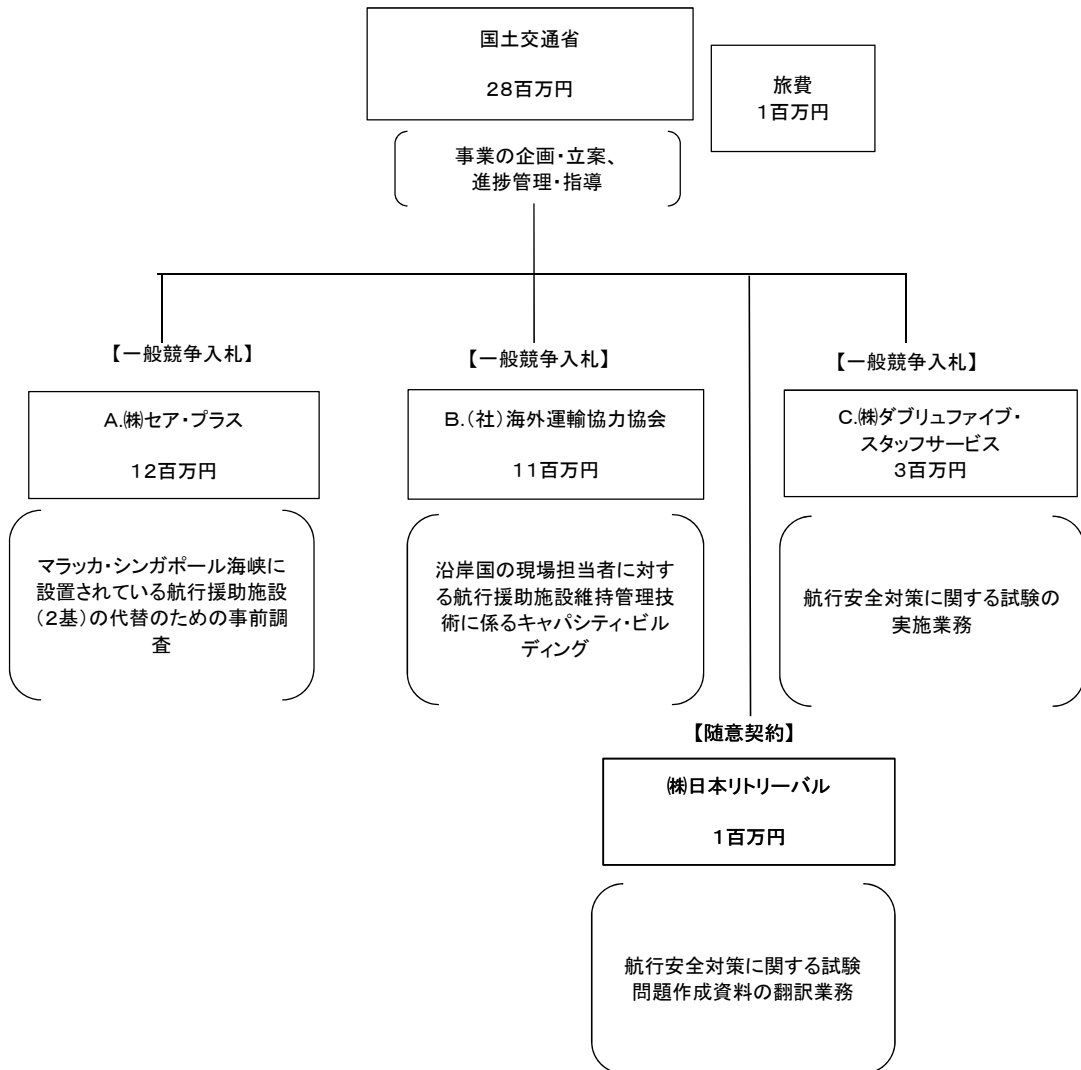
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	課長 日原 勝也	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定なし)		担当課室	外航課		課長 日原 勝也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、海峡沿岸国と利用国の協力のあり方を具体化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸3か国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の航行援助施設の維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国間相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	37	29	34	31	35	
	執行額	28	22	28	-	-		
執行率(%)	76	76	82	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数		成果実績	0	0	0	-	
			目標値	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	【上段】整備事前調査を行った航行援助施設数 【下段】キャパシティビルディング沿岸国参加者		活動実績	2 12	2 12	2 12	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	【上段】事前調査 執行済み額÷事前調査を行った航行援助施設数 【下段】キャパシティビルディング 執行済み額÷沿岸国参加者 * 航行安全対策に関する試験の実施については、200万円(400万円/2回)		単位当たりコスト	6,878千円/基 919千円/人	5,618千円/基 940千円/人	5,933千円/基 928千円/人	-	
			計算式	/	13,755/2 11,025/12	11,235/2 11,280/12	11,865/2 11,137/12	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4.1	4.2	航空運賃単価変更による				
	総合的物流体系整備推進調査費	26.9	30.4	調査対象航行援助施設の前年度からの変更による				
	計	31	35					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の輸入原油の8割以上が通航する極めて重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く、協力が求められているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、同施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。				
	改善の方向性	平成25年度事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図った。また、海峡沿岸国による自立的な同海峡の航行安全確保体制の確立や活動に資する人材育成を図りたいとの沿岸国のニーズを取り入れ、平成23年度から新たに航行援助施設維持管理に関するキャパシティビルディング事業を開始したところ、次年度においても継続して実施することとしている。				
外部有識者の所見						
事業の重要性は高く、また成果目標を定量的に評価することが難しい事業であるが、引き続き効果的かつ効率的な事業運営を心掛けて戴きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業内容を精査し、真に必要なものに限定した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事前調査については、「協力メカニズム」の航行援助施設基金委員会において承認された、航行援助施設について行うこととし、管理国ごとに複数基の航行援助施設を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を行っている。また、キャパシティビルディングについては、受講者に対し、各国の職場において知識を広げてもらうために使用できるテキストデータCDを配布し事業の効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	320	平成24年	332	平成25年	222

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)セア・プラス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査機材費等	7			
人件費	業務担当人件費等	3			
その他	業務担当交通費、報告書作成費等	2			
計		12	計		0
B.(一社)海外運輸協力協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	4			
開催費	研修施設借料等	4			
その他	業務担当旅費、印刷費等	3			
計		11	計		0
C.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	1			
運営費	試験会場借料、旅費等	2			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セア・プラス	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計など実施	12	2	89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外運輸協力協会	沿岸国に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャンペーンビルディング	11	2	96
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

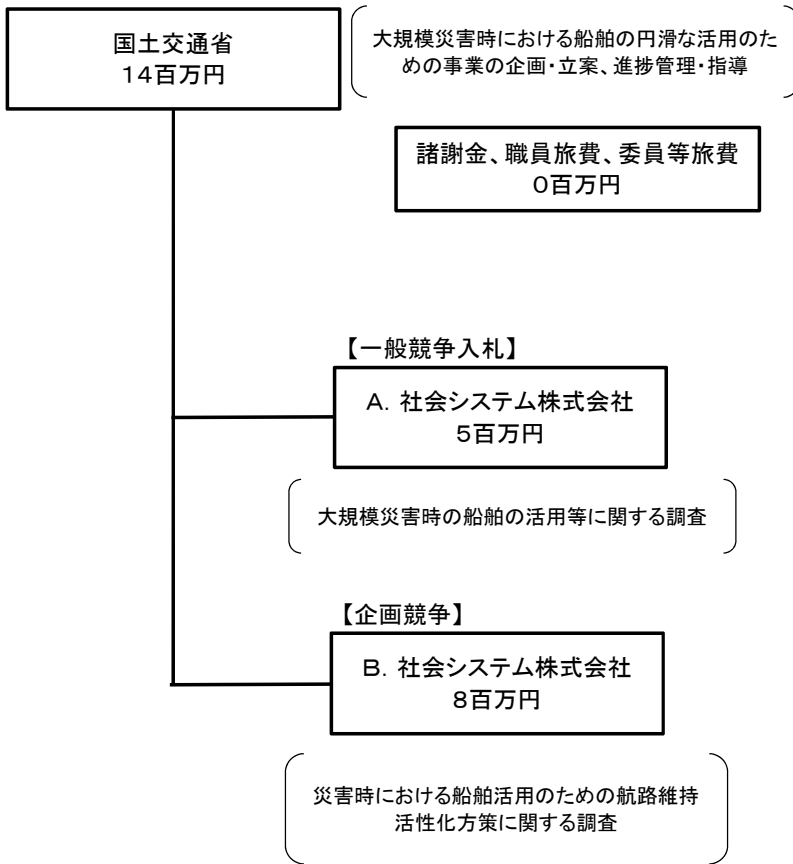
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	航行安全対策に関する試験の実施業務	3	3	40
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進		担当部局庁	海事局		作成責任者	新垣 慶太	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	内航課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後発災が予想される大規模災害において、船舶による緊急輸送、被災者生活支援等の活動を円滑に実施するために必要な緊急時の輸送要請に向けた事業者との調整や、緊急時の活用ニーズに対応した利用可能な船舶情報の迅速な把握等の体制を強化し、船舶の活用を推進するとともに、平時より災害時に利用する船舶を確保しておくことが重要であるという観点から、航路そのものの維持・活性化の具体的方策をとりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模災害時において、船舶は人員・物資の緊急輸送、陸上交通の代替交通機能、被災者の生活支援など極めて重要な役割を果たすものであることから、今後発災が予想される大規模災害において、船舶による緊急輸送、被災者支援等の活動を円滑に実施するために以下の取組を実施。 ①船舶の確保に向けた具体的方策の検討 ②大規模災害時における利用可能な船舶の情報管理体制の構築 ③災害時の船舶活用に関する実務手順の円滑化 ④航路の維持・活性化の具体的方策の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	14	52	-	
	執行額	-	-	14	-	-		
執行率(%)	-	-	96.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	当該事業は、大規模災害時における船舶の効率的・効果的な活用方法について調査・検討を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難であるが、事業目的の達成のため、大規模災害時の船舶の活用等に関する調査及び災害時における船舶活用のための航路維持活性化方策に関する調査を実施し、大規模災害時における船舶の効率的・効果的な活用方法について結論を得る。			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	大規模災害時における船舶の効率的・効果的な活用方法についての調査・検討のための検討会の開催回数			-	-	-	3	-
	当初見込み			-	-	-	3	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万)÷調査件数(件)			-	-	-	7	-
	計算式			/	-	-	14/2	52/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3	0.0				
	職員旅費		0.2	0.0				
	委員等旅費		0.4	0.0				
	総合的物流体系整備推進調査費		50.7	0.0				
	計		52	0.0				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、今後発災が予想される大規模災害に備えて、船舶によるより効率的・効果的な災害対応を実現するため、船舶の機能や役割の整理、災害時に船舶を確保するための課題等の調査をし、船舶の具体的な活用促進方策をとりまとめることを目的としており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保するとともに、執行においても、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の調査結果は、船舶の具体的な活用促進方策をとりまとめることであり、平成25年度の調査結果が平成26年度のより具体的な検討に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は大規模災害時に船舶による効率的・効果的な災害対応を実現するためのものであり、国が実施すべきである。 本事業の実施にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保し、効率的・効果的に予算を執行することができている。 本事業の調査結果は、船舶の具体的な活用促進方策をとりまとめることであり、平成25年度の調査結果が平成26年度のより具体的な検討に活用されている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 25年度の調査結果を踏まえて、より具体的な成果が出るよう、26年度も引き続き適正な予算の執行に努めていく。 			
外部有識者の所見					
<p>大規模災害時における船舶の活用は重要な国の課題である。また事業の実施における成果目標を定量的に評価することは現状の段階では難しい。今後も引き続き事業発注の効率化が望まれる。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	<p>本事業については、平成25年度の検討結果を踏まえ、平成26年度の事業において本事業の目的が達成できるよう努め、本事業を平成26年度限りで終了することとする。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<p>平成25年度の検討結果を踏まえ、平成26年度の事業において事業発注の効率化等を図ることにより、本事業の目的が達成できるよう努め、平成26年度限りで終了することとする。</p>				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	平成25年	新25-025	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	大規模災害時の船舶の活用等に関する調査	5			
計		5	計		0
B.社会システム株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	災害時における船舶活用のための航路維持活性化方策に関する調査	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	大規模災害時の船舶の活用等に関する調査	5	9	41.5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	災害時における船舶活用のための航路維持活性化方策に関する調査	8	3	99.5

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

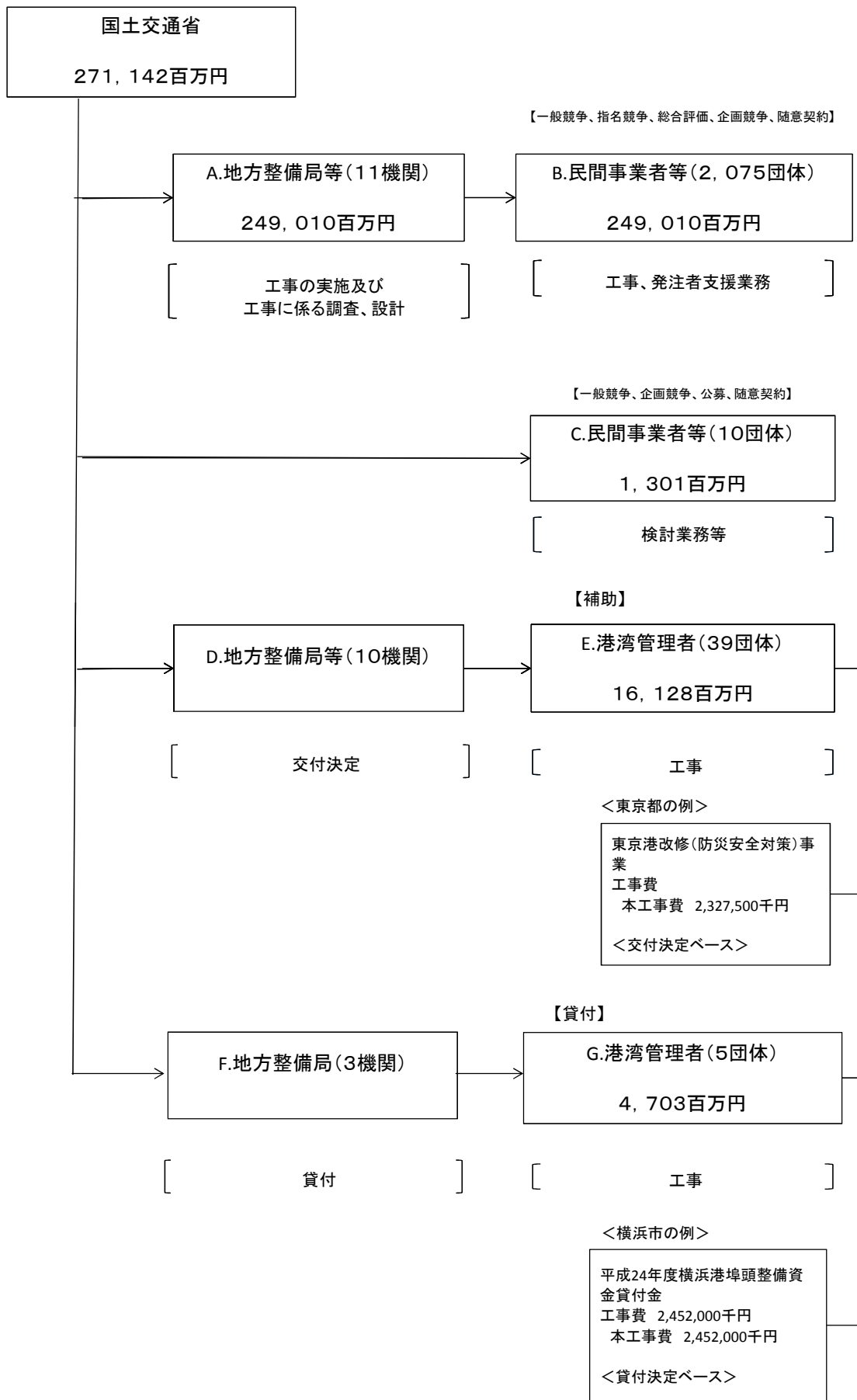
事業名	港湾整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(平成25年度まで) 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 等 									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		当初予算	201,319	188,249	195,132	171,227	208,704			
		補正予算	-	75,395	32,731					
		前年度から繰越し	55,035	49,558	117,368	62,872				
		翌年度へ繰越し	▲ 49,558	▲ 117,368	▲ 72,769					
		予備費等	-	4,394	-					
	計	206,797	200,228	272,463	234,099	208,704				
	執行額	206,559	199,303	271,142						
執行率(%)	99.9%	99.5%	99.5%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)			
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		成果実績 低減率	-	平成22年度比 1.2%減	平成22年度比 1.5%減				
			目標値 低減率	-	-	-	平成22年度比 5%減			
			達成度 %	-	24	30				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	事業実施港数		活動実績 港	140	145	140	-			
			当初見込み 港	139	125	129	79			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	÷		単位当たりコスト							
			計算式	/						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	計									

別紙

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○/ー	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっており、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・供用予定を見込んで行程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保、事業評価の実施による実効性の高い手段の選定等を図りつつ、効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国際競争力の強化、事前防災・減災、老朽化対策等、緊急性の高い施策に重点化を図るべき。また、引き続き、適切な競争性の確保等により、効果的な事業実施を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	政策目的の実現に向け、国際コンテナ戦略港湾の整備等の推進を図る概算要求とした。引き続き、競争性等を高める取り組みを行うなど、事業実施の効率化を図っていく。					
備考						
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。						
【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	336	平成24年	350	平成25年	223	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.関東地方整備局			事業費	唐津港(東港地区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)工事(その2)	438
費目	使 途	金額 (百万円)	事業費	細島港(白浜地区)岸壁(-13m)築造工事	163
事業費	港湾整備事業に必要な経費	59,430	事業費	志布志港(若浜地区)防波堤(沖)築造工事(第2次)	149
			事業費	北九州港(響灘東地区)道路区画線等工事	1
計		59,430	事業費	北九州港(響灘東地区)道路整備工事	1
B.東亜建設工業(株)			事業費	博多港(中央航路地区)航路(-12m)浚渫工事(北9工区)	325
費目	使 途	金額 (百万円)	事業費	八代港(外港地区)航路(-14m)浚渫工事(直線部東側2工区)	902
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事(その2)	2,593	事業費	その他	2,299
事業費	GPS波浪計定期点検・保守業務	5	計		19,572
事業費	横浜港南本牧地区工事安全管理等業務	42	C.独立行政法人港湾空港技術研究所		
事業費	東京湾口航路水温監視装置保守点検	9	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	新潟港(西港地区)第二西防波堤嵩上工事	391	事業費	港湾施設の維持管理等の技術基準上の課題に関する検討業務	481
事業費	平成25年度 清水港新興津防波堤築造工事	439	事業費	地震・津波作用後における防波堤の性能照査方法の技術開発に関する検討業務	47
事業費	平成24年度 下田港防波堤(C区)本体工事	362	事業費	大水深に設置されたGPS波浪計係留装置の点検手法の検討業務	13
事業費	平成25年度名古屋港東航路(-16m)浚渫土排送工事	191	事業費	海上流出油防除技術の高度化・効率化に関する検討業務	15
事業費	平成25年度清水港興津岸壁(-12m)(改良)(耐震)改良工事	163	事業費	ナローマルチビームソナーの利用開発に関する検討業務	9
事業費	平成25年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-10m)改良工事	86	計		565
事業費	舞鶴港和田地区岸壁(-14m)地盤改良工事	572	D.関東地方整備局		
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(PC18)改良工事	304	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設本体工事(第二工区)	302	事業費	港湾整備事業に必要な経費	6,258
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸3築造工事(第二工区)	228	計		6,258
事業費	堺泉北港堺2区防災拠点緑地護岸補修工事	1	E.東京都		
事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)地盤改良工事	864	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設基礎等工事(第二工区)	515	事業費	東京港改修(国際戦略)事業	718
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設基礎等工事(第一工区)	468	事業費	東京港改修(防災安全対策)事業	1,331
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)浚渫工事(第三-2工区)	559	事業費	元町港改修(地方・離島)事業	176
事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(1)基礎工事	522	事業費	利島港改修(地方・離島)事業	797
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その7)	213	事業費	新島港改修(地方・離島)事業	520
事業費	尾道糸崎港機織地区泊地(-10m)深淺測量	2	事業費	神津島港改修(地方・離島)事業	307
事業費	鳥取港千代地区防波堤(第1)(西)築造工事	182	事業費	三池港改修(地方・離島)事業	324
事業費	浜田港福井地区防波堤(新北)築造工事	217	事業費	御蔵島港改修(地方・離島)事業	760
事業費	鳥取港千代地区防波堤(第1)(西)現況調査	1	事業費	神湊港改修(地方・離島)事業	110
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)(陸上部)橋梁下部工事	227	計		5,044
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)橋台工事	207	F.関東地方整備局		
事業費	岩国港工事に伴う県有地使用料	0	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その4)	771	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,144
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その5)	385	計		3,144
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その6)	149	G.横浜市		
事業費	境港外港中野地区岸壁(-12m)築造工事	442	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	岩国臨港道路装束新港線橋梁上部工事(その2)	368	事業費	横浜港埠頭整備資金貸付金	2,892
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫工事	289	計		2,892
事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)(西側南工区)浚渫工事	1,101			
事業費	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫(暫定-14m)工事(第2ステップ工区)	1,592			
事業費	荻田港(本港地区)航路(-13m)仮護岸工事	532			

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
A.地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	59,430	—	—
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	41,371	—	—
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	40,095	—	—
4	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	22,848	—	—
5	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	19,233	—	—
6	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	18,212	—	—
7	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,220	—	—
8	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	12,919	—	—
9	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	10,385	—	—
10	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,467	—	—

B.民間事業者等(2,075団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)地盤改良工事等	19,571	—	—
2	五洋建設(株)	荻田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事等	16,653	—	—
3	神戸港埠頭(株)	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地改良附帯工事等	12,381	—	—
4	若築建設(株)	東京港中央防波堤内側地区岸壁(-9m)裏込・裏埋等工事(その2)等	10,605	—	—
5	東洋建設(株)	備讃瀬戸北航路(-19m)浚渫工事等	8,672	—	—
6	りんかい日産建設(株)	荻田港(南港地区)防波堤地盤改良工事等	5,167	—	—
7	大阪市会計管理者	大阪港における航行船舶情報管理業務に係る負担金等	4,398	—	—
8	新日鉄住金エンジニアリング(株)	沖ノ島島港湾荷捌施設築造他工事等	4,370	—	—
9	あおみ建設(株)	東京湾港航路北側護岸付帯工事等	4,346	—	—
10	みらい建設工業(株)	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その4)等	3,667	—	—

C.民間事業者等(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾施設の維持管理等の技術基準上の課題に関する検討業務等	565	—	—
2	(一財)みなと総合研究財団	バルク貨物の流動実態の効率化・効果的な把握方法に関する検討業務等	250	—	—
3	(公社)日本港湾協会	平成25年度出入管理情報システムの試行運転に係る運用支援等業務等	208	—	—
4	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成25年度NACCS(府省共通ポータル)利用等	157	—	—
5	(一財)港湾空港総合技術センター	港湾施設の維持管理費用等の縮減に向けた検討業務	34	随意契約 (企画)	—
6	(一財)国際臨海開発研究センター	太平洋沿岸地域以外の港湾におけるコンテナ貨物流動等に関する調査	28	1	96.1%
7	(一社)水低質浄化技術協会	港湾における改定土砂等の汚染対策に関する検討業務	20	随意契約 (企画)	—
8	(一財)沿岸技術研究センター	港湾における津波避難施設の設計手法等検討業務	19	随意契約 (企画)	—
9	開発エンジニアリング(株)	わが国の貿易および港湾利用状況に関するデータ解析業務	15	1	92.3%
10	(株)ドヴァ	平成25年度出入り管理情報システム中央サーバ等保守業務	5	1	99.8%

D.地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	6,258	—	—
2	九州地方整備局	—	4,365	—	—
3	中部地方整備局	—	1,363	—	—
4	中国地方整備局	—	1,101	—	—
5	沖縄総合事務局	—	905	—	—
6	北陸地方整備局	—	818	—	—
7	近畿地方整備局	—	534	—	—
8	四国地方整備局	—	478	—	—
9	東北地方整備局	—	231	—	—
10	北海道開発局	—	75	—	—

E.港湾管理者(39団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業に必要な経費	5,044	—	—
2	鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	1,904	—	—
3	横浜市	港湾整備事業に必要な経費	1,021	—	—
4	長崎県	港湾整備事業に必要な経費	917	—	—
5	沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	804	—	—
6	宮崎県	港湾整備事業に必要な経費	659	—	—
7	新潟県	港湾整備事業に必要な経費	602	—	—
8	佐世保市	港湾整備事業に必要な経費	521	—	—
9	山口県	港湾整備事業に必要な経費	503	—	—
10	愛知県	港湾整備事業に必要な経費	503	—	—

F.地方整備局(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	3,144	—	—
2	近畿地方整備局	—	1,509	—	—
3	中部地方整備局	—	49	—	—

G.港湾管理者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	埠頭整備資金貸付金事業	2,892	—	—
2	神戸市	埠頭整備資金貸付金事業	1,113	—	—
3	大阪市	埠頭整備資金貸付金事業	396	—	—
4	東京都	埠頭整備資金貸付金事業	252	—	—
5	名古屋管理組合	埠頭整備資金貸付金事業	49	—	—

費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
港湾改修費	138,923	171,344	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」58,746百万円 【増額理由】国際コンテナ戦略港湾の整備等に予算を重点化し実施するため。
貸付国有港湾施設整備事業費	420	573	
港湾作業船整備費	2,831	3,069	
特定離島港湾施設整備事業費	12,000	12,200	
特定離島港湾維持管理費(仮称)	0	500	
営繕宿舍費	889	896	
港湾事業調査費	494	494	
港湾改修費補助	6,556	9,821	
後進地域特例法適用団体補助率差額	663	566	
埠頭整備等資金貸付金	4,846	7,036	
港湾開発資金貸付金	700	700	
国際戦略港湾港湾運営会社出資金	1,000	0	
港湾民間拠点施設整備事業費補助(仮称)	0	20	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,906	1,485	
計	171,227	208,704	

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾施設長寿命化計画費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成25年度		担当課室	計画課 技術企画課		課長 宮崎 祥一 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方針を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	450	445	183	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	69	8	14	49	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 8	▲ 14	▲ 49	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	511	440	148	-	-		
	執行額	510	436	147	-	-		
執行率 (%)	99.8%	99.2%	99.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	成果実績		施設	2,552	3,257	3,559 (69)	-	
	長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計 (東日本大震災後に再度策定した長寿命化計画数)		目標値	施設	-	-	-	-
			達成度	%	72	91	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績		施設	612	705	302	-	
	当初見込み		施設	549	1013	308	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設数		単位当たりコスト	千円	833	618	487	
			計算式	千円/施設	510,000/612	436,000/705	147,000/302	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国有港湾施設において、今後施設の老朽化が進展するため、早期に長寿命化計画を作成することは必要であり、優先度が高く、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・複数の施設の長寿命化計画を共通指針に基づき策定することで、単位あたりコストの削減を図っている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国と成果物の活用主体である港湾管理者の意向を踏まえ、成果物の活用推進に向けた取組みを進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行っている。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度を以て事業廃止。					
備考						
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	337	平成24年	351	平成25年	224	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
147百万円

予算配分、予算の執行管理、地方整備局等への助言



A.地方整備局(3機関)
147百万円

長寿命化計画の作成、長寿命化計画の作成に必要な業務発注、予算の執行管理



【総合評価方式 等】

B.民間企業(6団体)
147百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	長寿命化計画の策定	134			
計		134	計		0
B.(株)ニュージェック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	八戸港国有港湾施設維持管理計画策定業務	35			
測量設計費	仙台塩釜港国有港湾施設維持管理計画策定業務	12			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画策定業務の発注	134	—	—
2	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画策定業務の発注	9	—	—
3	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画策定業務の発注	5	—	—

B.民間事業者等(6団体)

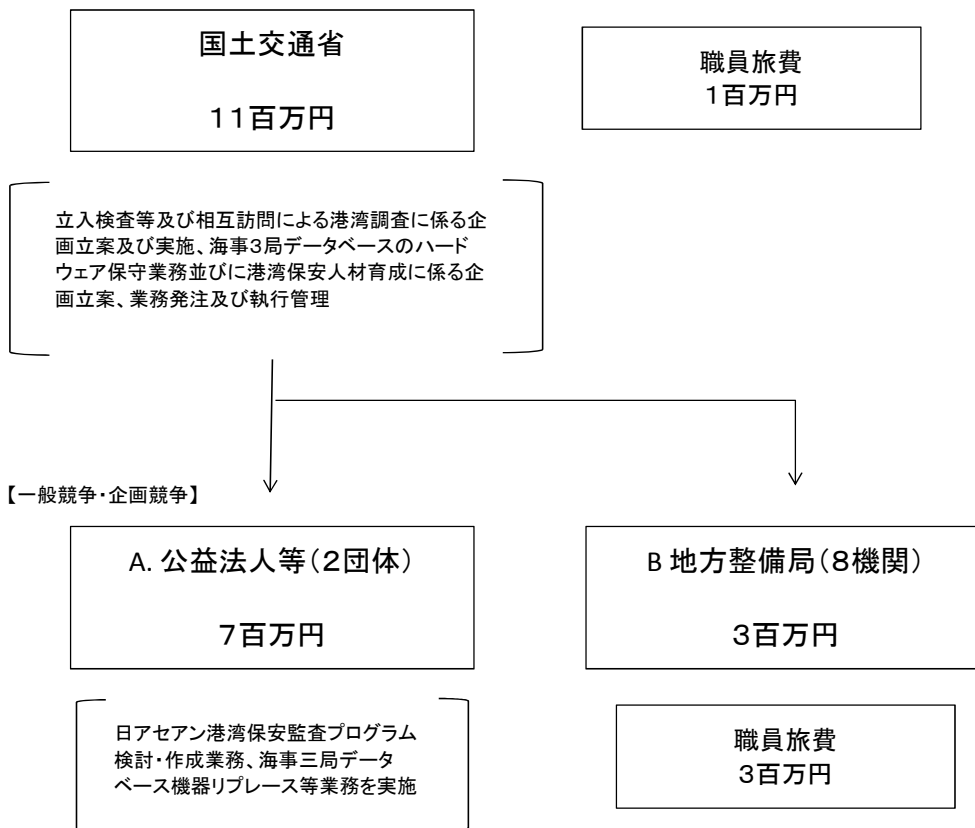
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	八戸港国有港湾施設維持管理計画策定業務	35	4	59.6%
1	(株)ニュージェック	仙台塩釜港国有港湾施設維持管理計画策定業務	12	5	90.2%
2	日本海洋コンサルタント(株)	小名浜港国有港湾施設現況調査	39	1	78.4%
2	日本海洋コンサルタント(株)	京浜港国有港湾施設維持管理計画策定業務	5	8	75.5%
3	中央復権コンサルタンツ(株)	小名浜港外国有港湾施設維持管理計画策定業務	34	4	97.7%
4	玉野総合コンサルタント(株)盛岡営業所	宮古港外国有港湾施設維持管理計画策定業務	14	2	99.6%
5	国際航業(株)	伏木富山港国有港湾施設現況調査及び維持管理計画書作成業務(その2)	9	9	86.1%
6	(株)谷村ブループリント	国有港湾施設維持管理計画書図面作成業務	0	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	海岸・防災課 危機管理室		室長 酒井 浩二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項		関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が、国際埠頭施設の保安状況の評価、保安規程の承認、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対する立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する保安調査を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	11	12	11	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14	11	12	11	11		
	執行額		12	9	11	-	-		
執行率(%)		84%	80%	96%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業は、改正SOLAS条約を踏まえた日本の港湾保安対策を実施することにより、テロ行為の未然防止を目的としていることから、定量的な目的を立てて成果を出せるものではない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	港湾施設の保安対策実施状況の監査			活動実績	規程	507	347	500	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算額総額 ÷ 埠頭保安規程数			単位当たりコスト	円	11,805	11,403	12,206	-
				計算式	円/規程	11,038,000 /935	10,685,000 /937	11,510,000 /943	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	5	4						
	総合的物流体系整備推進調査費	7	7						
計	11	11							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「港湾保安監査デモンストレーション実施計画検討等業務」については、国によって保安体制構築の進捗や、組織の形態、優先して取り組んでいる保安対策の項目が異なるため、有効な実施計画を検討するための情報を収集、選定、分析する方法の仕様を確定することが困難であることから、専門的知識を有する者から業務提案を募り、評価を行った上で採用するとともに、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方法が最も優れた成果を期待できるため、企画競争方式による発注を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「港湾保安監査デモンストレーション実施計画検討等業務」において、平成26年2月に「第11回日ASEAN港湾保安専門家会合」を開催し、港湾保安監査等のASEAN各国の港湾保安職員の人材育成等について議論を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を検討し、見直しを図った。 海事3局データベースについては、機器の調達方法に関して、購入契約からリース契約に見直すことにより経費削減を図った。				
	改善の方向性	立入検査について、これまでの実績を踏まえ、複数港湾での検査を同一旅程で実施できるよう見直しを図る。また、相互訪問による港湾調査については、事前に調査内容等を精査した上で対象国を決定し、必要最小限の旅程となるよう改善を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	・これまで継続して実施している港湾保安職員の人材育成に関し、研修を受けた外国の職員が、どのように自国で人材育成を行っているか検証し、検証結果次第で、人材育成事業の見直しを図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	港湾保安職員の人材育成に関し、研修を実施した各国における人材育成状況を検証する予定。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	343	平成24年	355	平成25年	225

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【一般競争・企画競争】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾保安監査デモンストレーション実施計画 検討等業務	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際臨海開発研究センター	港湾保安監査デモンストレーション実施計画検討等業務	6	随意契約 (企画)	99.8%
2	(株)マルミヤ	データベース機器リプレース等業務	1	1	91.9%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。 具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑役務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡水化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	48	50	50	54		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	48	50	50	54		
	執行額		33	48	50				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	日頃から「港湾広域防災拠点支援施設」の維持・管理等に取り組むことにより、発災時における初動体制を整える。			成果実績	式	1	1	1	
				目標値	式	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。			活動実績	式	1	1	1	-
				当初見込み	式	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	必要経費÷1式			単位当たりコスト	百万円	33	48	50	50
				計算式	百万円/式	33/1	48/1	50/1	50/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	50	54						
	計	50	54						

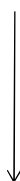
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性があると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。 またコスト縮減については、予算要求時に厳しく審査されており、必要最小限の要求内容になっていると言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施しており、その中で当該施設が適切に機能することを確認している。従って、事業の有効性はあると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。				
	改善の 方向性	引き続き「港湾広域防災拠点支援施設」の維持・管理等に取り組む				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一部 改善の	・備品その他の調達に当たっては、透明性、競争性のある契約その他により経費縮減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	今回の要求増の主な原因は①消費税5%→8%(約140万円増)②光熱費の高騰(約110万円増)③人件費高騰による積算単価の見直し(約230万円増)であり、全体として適正化を図った要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	345	平成24年	357	平成25年	226	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

50百万円

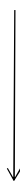
「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に係る予算の執行管理



A. 地方整備局(2機関)

50百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に必要な業務発注、光熱水料等の支払、物品購入など



【一般競争・随意契約】

B 民間事業者等(74団体)

50百万円

夜間・休日の業務実施、庁舎清掃、エレベーター保守管理、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、空調設備保守点検、資機材メンテナンス、光熱水料など

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に要する経費	25			
計		25	計		0
B.三菱ふそうトラック(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	小型クレーン付貨物自動車購入	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	25	—	—
2	関東地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	24	—	—

B.民間事業者等(74団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱ふそうトラック(株)	小型クレーン付貨物自動車購入	7	3	61.0%
2	(株)清王サービス	首都圏臨海防災センター警備等業務	4	3	42.8%
3	(株)エムズジャパンセキュリティ	近畿圏臨海防災センター警備業務	4	4	48.9%
4	(株)NTTドコモ	衛生通信機購入	2	1	75.4%
4	(株)NTTドコモ	電話料	0	随意契約 (特命)	—
4	(株)NTTドコモ	電話料	0	随意契約 (特命)	—
5	関西電力(株)	電気料	2	随意契約 (特命)	—
6	東京電力(株)川崎支社	電気料	2	随意契約 (特命)	—
7	船山(株)	発電機外5点定期点検等業務	1	随意契約 (少額)	—
7	船山(株)	フォークリフト修理	0	随意契約 (少額)	—
7	船山(株)	投光器定期点検等業務	1	随意契約 (少額)	—
8	新日電熱工業(株)	堺泉北港基幹的広域防災拠点支援施設応急復旧資材購入	1	随意契約 (特命)	—
9	(株)ピーシー販売	ハイブリッドフォークリフト点検修理	1	随意契約 (少額)	—
9	(株)ピーシー販売	バックホウ外1点特定自主検査等業務	1	随意契約 (少額)	—
9	(株)ピーシー販売	芝刈り機修理	0	随意契約 (少額)	—
10	西菱電気(株)	近畿圏臨海防災センター映像監視システム保守業務	1	1	99.8%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年2回ずつ関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	21	27	24	24	32	
	執行額	21	27	23	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	97.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	関係機関等と連携した「広域輸送訓練」に取り組むことにより、発災時における災害対応能力の向上を図る。		成果実績	回	2	4	4	-
			目標値	回	2	4	4	4
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年2回ずつの「広域輸送訓練」を実施する。		活動実績	回	2	4	4	-
			当初見込み	回	2	4	4	4
			達成率	%	100	100	100	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	必要経費÷訓練開催回数		単位当たりコスト	百万円/回	10	7	6	6
			計算式	百万円/回	21/2	27/4	24/4	24/4
取 扱 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	24	32	大規模地震発生時には基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁においても岸壁背後が被災することが考えられる。このため、東扇島では平成24年度より応急復旧訓練を行っているところ。しかしながら堺2区においては未だ一度も実施していないため、平成27年度に応急復旧訓練として約6百万円を要求したところ。				
計	24	32						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性はあると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。 なお、訓練に関する業務の契約については、災害協定に基づき、災害時に当該業務を実施することが想定される業者を対象として随意契約(特命)を行い、災害時における当該業務の確実な遂行を確保している。 また訓練内容については、限られた予算の中で所要の成果が出るよう、長期的にローテーションを組むなど工夫している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施し、関係機関の連携体制などを確認している。またその中で確認された課題等については、次回以降の訓練に活かされている。従って、事業の有効性はあると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。				
	改善の方向性	引き続き確実な実施を図る。				
外部有識者の所見						
大規模災害時に備えて広域輸送訓練を行うことは国の事業として重要である。引き続き効率的な事業運営が望まれる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全改善の	・訓練の必要性については理解するところであるが、これまで訓練を重ねてきている現状を踏まえ、過去の訓練成果を基に、訓練内容や内閣府その他の関係機関との連携方法等について精査すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	今年6月に国土強靱化基本計画が閣議決定され、同アクションプラン2014が推進本部決定された。その具体的内容を議論するナショナルレジリエンス懇談会において「大規模災害時に国が行う広域支援部隊や緊急物資輸送の活動拠点となる基幹的広域防災拠点において関係機関による合同訓練を行う。」と、重点プログラム(2-1.2-3)の推進について位置付けられ、さらに重要性が増したところ。 訓練内容については、過去の訓練成果を加味し、「平成30年度までに確認しておくべき訓練項目」を整理し、精査した要求とした。 なお、内閣府で「具体的な国のオペレーション」を現在検討中のところであり、その結果にあわせて訓練内容の見直しを図っていく予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	346	平成24年	358	平成25年	227

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

23百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練に係る予算の執行管理を行う。
また訓練への参加、関係機関との調
整等を行う。



A. 地方整備局(2機関)

23百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の企画・立案、関係機関との調整等
を行い、民間事業者へ訓練の実施にあ
たって必要な業務発注を行う。



【一般競争・随意契約】

B 民間事業者等(7団体)

23百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の実施支援、訓練会場の設営等
を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	14			
計		14	計		0
B. 東亜建設工業(株)横浜支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点障害物撤去及び緊急物資輸送訓練業務	4			
調査費	基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務	7			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	14	—	—
2	近畿地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	9	—	—

B.民間事業者等(7団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)横浜支店	基幹的広域防災拠点障害物撤去及び緊急物資輸送訓練業務	4	随意契約 (特命)	—
1	東亜建設工業(株)横浜支店	基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務	7	随意契約 (特命)	—
2	エイアンドエー(株)	基幹的広域防災拠点訓練支援業務	3	2	50.9%
2	エイアンドエー(株)	基幹的広域防災拠点訓練支援業務(その2)	2	1	47.2%
3	ダイキチレントオール(株)	基幹的広域防災拠点合同防災訓練実施支援業務	4	3	70.9%
4	東洋建設(株)	近畿圏臨海防災センター場内整地業務	0	随意契約 (少額)	—
4	東洋建設(株)	基幹的広域防災拠点合同訓練実施業務	2	随意契約 (特命)	—
4	東洋建設(株)	基幹的広域防災拠点敷板設営訓練実施業務	2	随意契約 (特命)	—
5	川崎港運協会	基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務	1	随意契約 (少額)	—
6	日本通運(株)	大型テント移送業務	1	随意契約 (少額)	—
7	(有)イトウ屋	ロープ外1点購入	0	随意契約 (少額)	—

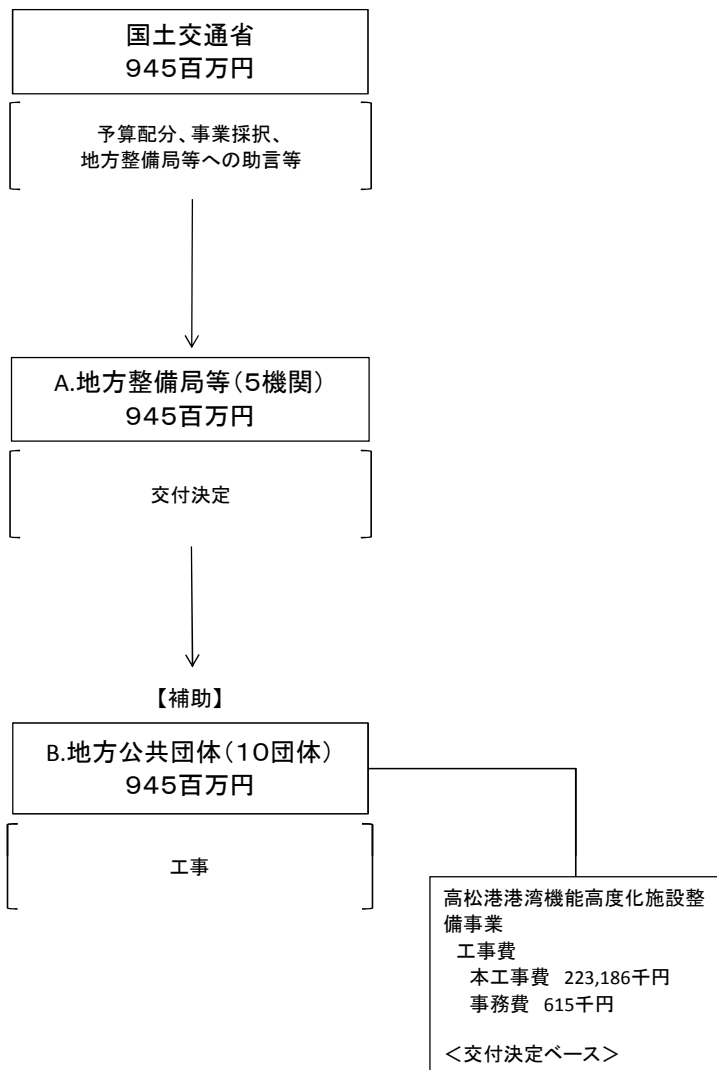
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者	課長 宮崎 祥一	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者：地方公共団体又は地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人、港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者、港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者若しくはその他の民間事業者(その他の民間事業者は物流拠点再編・高度化支援施設に限る) 補助対象施設：国際フィーダー輸送強化支援施設、コンテナターミナルの24時間フルオープン支援施設、小口貨物積替円滑化支援施設、鉄道積替施設、立体式コンテナ蔵置施設、高能率貨物取扱支援施設、循環資源取扱支援施設、物流拠点再編・高度化支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>地震に強い臨海部物流拠点、港湾保安・安全向上施設、ゲート前状況・偏載監視施設、バリアフリー対応旅客施設<1/2>、(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	378	282	354	753		
		翌年度へ繰越し	▲ 282	▲ 354	▲ 753			
		予備費等	-	-	-	-		
		計	644	1,234	1,007	1,650	1,128	
	執行額	556	1,198	945				
	執行率(%)	86.2%	97.0%	93.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		成果実績		-	平成22年度比1.2%減	平成22年度比1.5%減(速報値)	
			目標値		-	-	-	平成22年度比5%減
			達成度	%	-	24%	30%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	10	12	10	-
			当初見込み	港	7	9	8	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷事業実施港数		単位当たりコスト	百万円	56	100	95	112
			計算式	百万円/港	556/10	1,198/12	945/10	897/8
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	「日本再興戦略」改訂2014において掲げている政策(国際コンテナ戦略港湾の競争力強化、エネルギーの安定供給・コスト縮減)に関する施設について、重点的に整備促進を行うための増額。				
	委員等旅費	0	0					
	港湾機能高度化施設整備費補助金	897	1,127					
計	897	1,128						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等の実現を目的としており、広く国民のニーズがあるとともに、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当であるとともに、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努めている。成果目標の1例として、「国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率」を目標としており、その達成度は向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。 また、国民のニーズを反映し、事業の重点化を図っている。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、さらに事業の選択と集中を行い、事業の推進を図るべきである。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業について、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上に係る事業に選択と集中を図り、概算要求に反映した。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	352	平成24年	362	平成25年	228

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	309			
計		309	計		0
B.香川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	高松港湾機能高度化施設整備事業	309			
計		309	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(5機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	—	309	—	—
2	東北地方整備局	—	227	—	—
3	北海道開発局	—	220	—	—
4	中国地方整備局	—	170	—	—
5	九州地方整備局	—	20	—	—

B.地方公共団体(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	高松港湾機能高度化施設整備事業	309	—	—
2	青森県	八戸港湾機能高度化施設整備事業	227	—	—
3	利尻富士町	鴛泊港湾機能高度化施設整備事業	200	—	—
4	島根県	浜田港湾機能高度化施設整備事業	80	—	—
5	西ノ島町	別府港湾機能高度化施設整備事業	46	—	—
6	岡山県	水島港湾機能高度化施設整備事業	43	—	—
7	福岡市	博多港湾機能高度化施設整備事業	20	—	—
8	礼文町	香深港港湾機能高度化施設整備事業	10	—	—
9	稚内町	稚内港湾機能高度化施設整備事業	5	—	—
10	利尻町	杓形港湾機能高度化施設整備事業	5	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課 技術企画課		課長 宮崎 祥一 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刈田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。刈田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から刈田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成25年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	13	248	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲13	▲248	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,127	1,114	889	1,388	232	
	執行額	1,125	1,113	889	-	-		
	執行率(%)	99.9%	99.9%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、防波堤沖や航路沖地域において実施する探査の結果によって、化学弾の分布状況や当該年度に処理を行う弾数が明らかになるものであり、事前に定量的な目標を立てられるものではないが、探査及び処理業務を適切に実施することにより、港内の安全を確保する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	1	1	1	-
			当初見込み	港	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当初予算÷事業実施港数		単位当たりコスト	百万円	1,127	1,127	1,124	1,139
			計算式	百万円/港	1,127/1	1,127/1	1,124/1	1,139/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費		1	1	老朽化化学兵器破棄処理事業の実施内容による減			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費		1,138	231				
計		1,139	232					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心に関わる事業であり、優先度が高い。 ・旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・老朽化化学兵器の探査や処理業務等に必要な経費について計上している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・荇田港内において、老朽化化学弾の探査や、発見された老朽化化学弾の無害化処理を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局からの報告を以て予算の支出先、用途、事業の進捗状況の管理を行っている。 ・また、荇田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ、磁気探査や現し作業の結果に応じて、荇田港港湾整備施工検討委員会において探査範囲等について検討している。							
	改善の方向性	—							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	・安全かつ確実な不発弾処理が求められるが、探査範囲については、委員会や地元意見を踏まえて、効率的なものとする必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	・探査範囲については、化学弾の発見状況を踏まえて委員会や地元意見を聴取し、必要な探査範囲を決定しているが、今後とも、適宜、委員会や地元意見を聴取しながら事業実施を進めることとしている。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	353	平成24年	363	平成25年	229				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
889百万円

予算配分、
地方整備局への助言等



A.九州地方整備局
889百万円

老朽化化学兵器の無害化処理業務



【一般競争・指名競争・簡易公募型競争入札・少額随契】

B.民間事業者等(17団体)
888百万円

探査・現し、無害化処理等

老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	889			
計		889	計		0
B.(株)神戸製鋼所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	848			
計		848	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.九州地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	老朽化化学兵器の廃棄処理	889	—	—

B.民間事業者等(18団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	848	1	99.7%
2	ニシキコンサルタント(株)九州営業所	苅田港(化学弾処理)監督等補助業務	14	2	77.9%
3	五洋建設(株)	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	7	4	89.3%
3	五洋建設(株)	苅田港(新松山地区)仮設材管理業務	0	随意契約 (少額)	—
4	(株)五省コンサルタント	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土留鋼管矢板設計外1件	3	10	85.3%
4	(株)五省コンサルタント	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土留鋼管矢板補強等における施工方法検討	1	随意契約 (少額)	—
4	(株)五省コンサルタント	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設棧橋部等検討	1	随意契約 (少額)	—
5	(株)マツモト	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設止水工事	1	随意契約 (少額)	—
5	(株)マツモト	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設攪拌改良工事	1	随意契約 (少額)	—
5	(株)マツモト	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土留鋼管矢板仮設工事	2	3	90.6%
6	JBCC(株)九州支店	港湾情報処理システム保守管理	2	1	86.6%
7	(財)経済調査会九州支部	資材価格等調査	1	1	
8	KDDI(株)	WAN回船使用料	1	随意契約 (特命)	—
9	(財)港湾空港総合技術センター	九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	1	1	
10	西日本空輸(株)	平成25年度航空機維持・運航業務	1	1	

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 松良精三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月) 社会資本整備重点計画(平成24年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	釜山港等アジア諸港との国際的な競争がますます激化するなかにおいて、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策を行うことでアジアと北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路の寄港を維持・拡大する。これにより、世界各地との間で国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際基幹航路の維持・拡大のための両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策の一環として、広域からの貨物集荷や荷主サービス向上のための取り組みを行う。具体的には、広域からの集荷策として、我が国発着貨物において東アジア主要港でトランシップされている貨物を国際コンテナ戦略港湾へのフィーダー輸送へと転換するような内航航路等を新規に立ち上げ、初期の集荷リスクを軽減するための費用を支援する。また、港湾物流の効率化のため、コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討およびインランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	809	1,520	1,140	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	809	1,520	1,140	-	-	
	執行額	691	1,222	979				
	執行率(%)	85.0%	80.0%	85.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率		成果実績	%	—	—	集計中	
			目標値	%	—	—	—	5
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施事業数		活動実績	事業	5	10	8	—
			当初見込み	事業	5	10	9	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 実施事業数		単位当たりコスト	事業	5	10	8	—
			計算式	百万円/事業	138	122	122	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)および社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)に位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要なもののみに限定しており、実効性の高い検計業務内容である。委託業務の件数は当初見込みに見合ったものである。また、業務の成果は十分に活用されているところ。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似業務は無い。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	・国際コンテナ戦略港湾のフィーダー機能強化が適切に実施されているか、事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握し、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行っている。 ・学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として「評価委員会」を年間2回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図っている。							
	改善の方向性	廃止。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	・平成25年度を以て事業廃止								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	平成25年度を以て事業廃止								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	1033	平成24年	370	平成25年	232				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
979百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る総合調整、事業の計画及び予算の執行管理。

諸謝金
0百万円

職員旅費
24百万円

委員等旅費
0百万円



A. 地方整備局(2機関)
954百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る調整、事業の詳細計画、発注。



【簡易プロポーザル方式・企画競争・随意契約】

B. 民間事業者等(7団体)
954百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	526			
計		526	計		0
B. a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	414			
計		414	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	526	—	—
2	関東地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	428	—	—

B.民間事業者等(7団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	414	—	—
2	b	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	171	—	—
3	(株)野村総合研究所	コンテナ物流情報化推進業務	60	1	99%
3	(株)野村総合研究所	海上コンテナゲート処理高度化機能検証システム設計・開発及び保守・運用業務	89	1	94%
4	c	鉄道フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	135	—	—
5	d	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	85	—	—
6	中央復権コンサルタンツ(株)東京本社	コンテナターミナル待機時間調査資料作成	0	随意契約 (少額)	—
7	(財)郡山市文化・学び振興公社	会場借上費	0	随意契約 (少額)	—

※ 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北東アジア港湾局長会議に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 中崎 剛						
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して 意見交換を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本と中国・韓国との強い貿易面の結びを鑑み、お互いにそれぞれの国について情報共有するとともに、港湾政策の企画立案等の検討を行う。また、3カ国間の緊密な連携を促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する共同研究及び政策策定を行う。また、局長会議という行政分野の交流のみならず、シンポジウムや港湾協会長会議の開催が、民間同士の交流促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	2	24年度	7	25年度	-	26年度	2	27年度要求	10
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	2	2	7	7	-	-	2	2	10	
	執行額	2	2	7	7	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	90%	90%	94%	94%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)				
	【成果目標】港湾行政、港湾開発及び管理に関して 意見交換を行い、三カ国の港湾の能力と効率の改善を図る。		成果実績	数	3	3	3					
			目標値	数	3	3	3	3				
	【成果実績】定量的な成果目標の設定は困難であるが、共同調査等の実施テーマ数を成果実績として記載する。		達成度	%	100%	100%	100%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
	会議開催回数		活動実績	回	1	1	0	-				
			当初見込み	回	1	1	0	1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込				
	執行額÷会議開催回数		単位当たりコスト	百万円	2	7	0	2				
			計算式	百万円/回	2/1	7/1	-	2/1				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	総合的物流体系整備推進調査費		2	9	北東アジア港湾局長会議は3カ国の持ち回りで毎年実施しているものであり、平成26年度は準備会合である課長級会合のみを日本で実施したところであるが、平成27年度は日本において北東アジア港湾局長会議を実施する予定であるため。							
	職員旅費		0	0								
計		2	10									

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に直結する港の整備・管理・運営などの最新情報を共有する3カ国中央政府間の会議であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	3カ国が直接、有意義な情報共有や意見交換を行っており、実効性の高い会議である。3ヶ国持ち回りの会議を我が国で実施し、その結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	業務実施に当たっては、一般競争入札の実施や会議の効率的な運営等を通じて、最低限必要な経費を精査して、実施している。				
	改善の方向性	業務実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は会議が開催されなかったために予算が計上されていないが、会議の必要性は認められるものの、引き続き、会場の選定等に当たっては、競争性のある契約とするなど、経費縮減を図るべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、競争性のある契約の確保や会議の効率的な運営等を通じ、経費縮減を図ることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	1035	平成24年	372	平成25年	233

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

○百万円

会議事務局・会議実施



【一般競争入札】

A. 民間事業者(○団体)

会場設営・準備・撤去等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

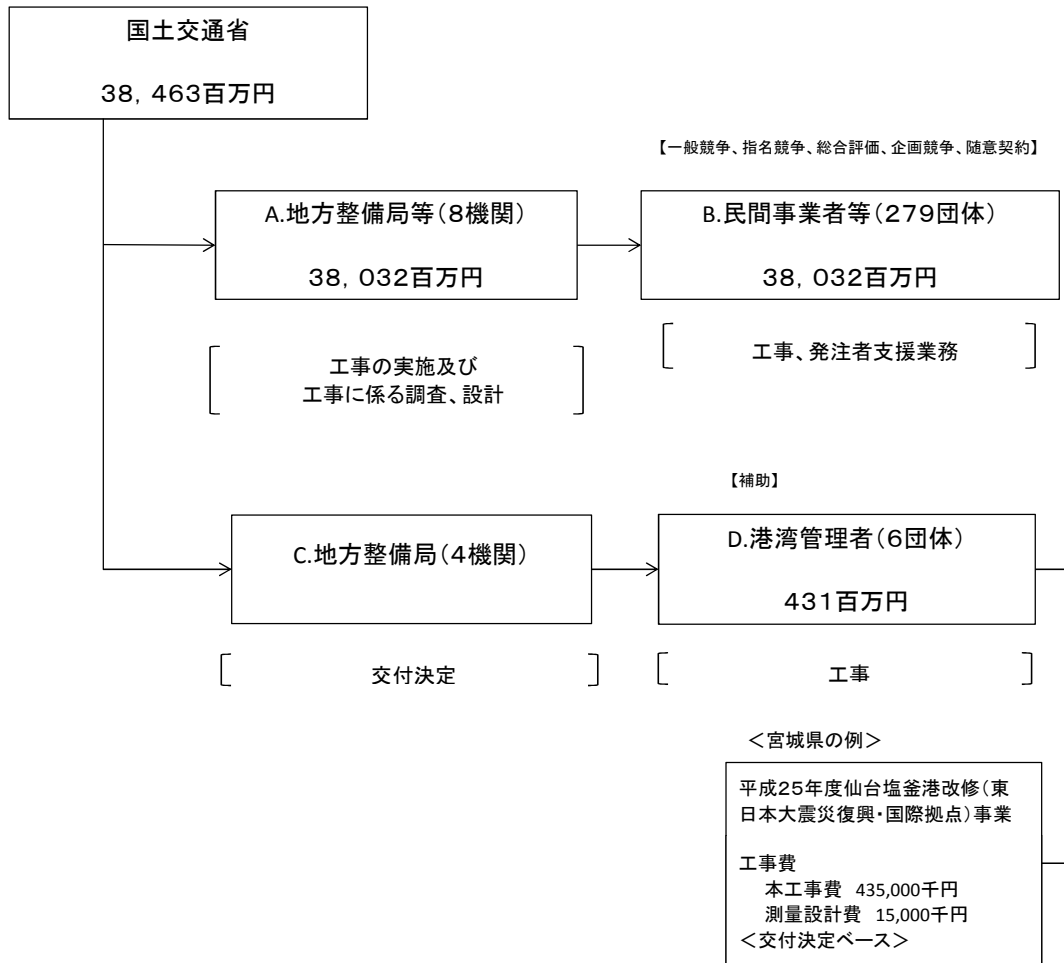
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾整備事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(平成25年度まで) 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生や災害に強い地域づくりに必要な港湾施設の整備を行う。 ②東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。 (平成26年度は、②のみを計上。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	44,414	30,051	7,431	7,150	
		前年度から繰越し	15,069	1,180	3,355			
		翌年度へ繰越し	-	9,773	21,250	1,623		
		予備費等	▲ 9,773	▲ 21,250	▲ 16,193			
		計	-	-	-			
	執行額	5,297	34,117	38,463	9,054	7,150		
執行率 (%)	5,274	33,983	38,463					
		99.6%	99.6%	100.0%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	東日本大震災からの早期復興等 (定量的な指標を示すことが困難なため、 定性的な指標を記載。)			低減率				
				低減率				
				%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数			港	22	29	22	-
				港	-	23	19	17
単位当たり コスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たり コスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷							
				/				
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進港湾改修費	7,313	7,082	一部の施設整備が完了したため				
	防災対策推進港湾改修費補助	100	50					
	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	18	18					
計	7,431	7,150						

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○/ー									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなり、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○									
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで行程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。									
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保、事業評価の実施による実効性の高い手段の選定等を図りつつ、東日本大震災からの早期復興等に努める。									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
事業内容の一部改善	政策目的の達成のため、迅速かつ実効性の高い事業実施を図るべきである。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善	東日本大震災からの早期復興等に向け、引き続き、競争性等を高める取り組みを行うなど、事業実施の効率化を図っていく。										
備考											
平成26年度予算より、復興分については東日本大震災復興特別会計に一括計上となっている。											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
	平成23年	336	平成24年	350	平成25年	223					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.東北地方整備局			C.東北地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	21,700	事業費	港湾整備事業に必要な経費	340
計		21,700	計		340
B.東亜建設工業(株)			D.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	小名浜港東港地区航路・泊地(-18m)外浚渫工事	210	事業費	石巻港改修(東日本大震災復興・重要)事業	104
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	442	事業費	仙台塩釜港改修(東日本大震災復興・国際拠点)事業	106
事業費	久慈港湾口地区防波堤本体工事	347			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部橋脚外工事	359			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路東港部下部工事	455			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事(その2)	39			
事業費	仙台塩釜港石巻港区震害野地区防波堤(南)基礎(改良)工事	129			
事業費	宮古港藤原地区藤原第1埠頭-7.5m岸壁外(災害復旧)工事	29			
事業費	小名浜港5・6号ふ頭地区先端護岸(災害復旧)築造工事	184	計		210
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部上部工事(H23d)	224	E.		
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部上部工事(H25d)	78	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	茨城港常陸那珂港区外港地区東防波堤基礎他工事	190			
事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事	651			
事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事(その2)	484			
事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事(その3)	190			
事業費	鹿島港外港地区航路・泊地(-14m)浚渫工事	119			
事業費	鹿島港外港地区中央防波堤基礎他工事	89			
事業費	鹿島港外港地区中央防波堤築造工事	550			
事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事	138			
事業費	宿毛湾池島地区防波堤(Ⅱ)工事	211	計		0
事業費	須崎港湾口地区防波堤築造工事	193	F.		
事業費	須崎港湾口地区防波堤築造工事	64	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	平成24年度 伊勢湾口沖GPS波浪計設置工事	193			
計		5,568	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	21,700	—	—
2	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,037	—	—
3	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,046	—	—
4	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,957	—	—
5	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,330	—	—
6	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	840	—	—
7	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	110	—	—
8	国土技術政策総合研究所	港湾整備事業に必要な経費	13	—	—

B.民間事業者等(279団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事等	5,568	—	—
2	東洋建設(株)	宮古港竜崎地区竜崎防波堤(災害復旧)築造工事等	4,023	—	—
3	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)等	3,291	—	—
4	あおみ建設(株)	宮古港竜崎地区防波堤基礎工事等	3,226	—	—
5	(株)本間組	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事(その2)等	1,538	—	—
6	五洋建設(株)	小名浜港東港地区岸壁土留壁改良工事等	1,537	—	—
7	清水建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部橋脚外工事等	1,042	—	—
8	みらい建設工業(株)	鹿島港外港地区南防波堤築造工事等	944	—	—
9	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤本体工事(その2)等	637	—	—
10	(株)不動テトラ	小名浜港東港地区臨港道路東港部下部工事	627	—	—

C.地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	340	—	—
2	中部地方整備局	—	59	—	—
3	九州地方整備局	—	19	—	—
4	関東地方整備局	—	13	—	—

D.港湾管理者(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾整備事業に必要な	210	—	—
2	福島県	港湾整備事業に必要な	118	—	—
3	四日市港管理組合	港湾整備事業に必要な	59	—	—
4	宮崎県	港湾整備事業に必要な	19	—	—
5	茨城県	港湾整備事業に必要な	13	—	—
6	岩手県	港湾整備事業に必要な	13	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度(予定)		担当課室	港湾経済課		課長 大野 達			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、日中韓の物流情報ネットワークの推進を図り、国際競争力の強化を目指す。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	26	40	40	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	26	40	40	38		
	執行額		-	25	39	-	-		
執行率(%)		-	96.1%	97.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	国際コンテナ戦略港湾のうち、海外港湾と接続している港湾システム率			成果実績	%	-	40	40	-
				目標値	%	-	40	40	100
				達成度	%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数			活動実績	回	-	6	7	-
				当初見込み	回	-	6	7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数			単位当たりコスト	百万円	-	4.2	5.6	-
				計算式	百万円/回	-	25/6	39/7	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費		40	38					
計		40	38						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日中韓の取り組みであり、国が実施すべき事業である。また、日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、また成果実績は着実に向上している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成25年度は、国際コンテナ戦略港湾のうち川崎、大阪、神戸との接続に向けて調整を行った。							
	改善の方向性	事業を確実に進めるために、中韓との調整に力を入れる。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 物流の効率化に寄与するよう、対象港湾の拡大や他のアジア地域等へのネットワーク拡大を図っていくべきである。また、委託に当たっては、透明性や競争性を確保するべきである。 								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 委託に当たっては引き続き透明性や競争性を確保しつつ鋭意事業を進める。 								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	—	平成24年	1034	平成25年	235				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

39百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務
コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の業務発注



【一般競争】

A. 民間事業者(1団体)

39百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.三井造船(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務	20			
調査費	NEAL-NET接続のためのコンテナ物流情報サービスシステム改修業務	19			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.民間事業者(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務	20	1	94.0%
1	三井造船(株)	NEAL-NET接続のためのコンテナ物流情報サービスシステム改修業務	19	1	96.4%